

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月27日  
上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社  
 コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 隆志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,533	3.6	4,594	△0.8	4,620	△0.7	3,079	△1.4
2022年3月期第1四半期	17,893	—	4,631	—	4,653	—	3,122	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,206百万円 (△1.7%) 2022年3月期第1四半期 3,260百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	114.93	—
2022年3月期第1四半期	116.28	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	115,803	100,446	83.4
2022年3月期	118,609	100,190	81.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 96,568百万円 2022年3月期 96,417百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	82.00	—	86.00	168.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	86.00	—	43.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2022年7月27日開催の取締役会において、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。2023年3月期 (予想) の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	0.8	15,300	0.5	15,350	0.2	10,700	0.4	398.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2022年7月27日開催の取締役会において、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。  
 2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮しない額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の1株当たり当期純利益は、199円33銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	26,877,900株	2022年3月期	26,877,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	163,609株	2022年3月期	44,628株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	26,790,720株	2022年3月期1Q	26,854,398株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、2022年7月27日開催の取締役会において、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年7月28日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様(音声)及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

■2022年7月2日に発生した通信障害について

本年7月に発生しました当社通信設備の障害に際し、長時間にわたり当社通信サービスをご利用のお客さまに、多大なご不便とご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、本件を重く受け止め、社会インフラを担う情報通信事業者として、再発防止策の徹底を図り、サービスの安定的な運用やお客さま対応強化に向けて引き続き全力をあげて取り組んでまいります。

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の状況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中、原油価格の高騰やウクライナ情勢などの地政学リスクによる消費への影響が顕在化するなど、先行きの不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましても、個人消費や観光産業など一部持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化や原材料価格高騰による物価上昇により、引き続き厳しい状況が続いております。

通信業界においては、政府により、デジタル実装を通じた地域活性化を推進する「デジタル田園都市国家構想」が掲げられ、人々の暮らしやビジネスのデジタル化が加速し、通信の役割がますます重要になっています。

また、通信各社のサービス・料金プランが多様化したことも競争に拍車をかけ、経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2023年3月期第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率 (%)
営業収益	17,893	18,533	639	3.6
営業費用	13,262	13,938	675	5.1
営業利益	4,631	4,594	△36	△0.8
経常利益	4,653	4,620	△33	△0.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,122	3,079	△43	△1.4

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、マルチブランド通信ARPU収入が減少したものの、auでんき売上が増加したことなどにより、前年同期比639百万円増加（3.6%増）の18,533百万円となりました。

営業費用については、減価償却費が減少したものの、auでんき原価が増加したことなどにより、前年同期比675百万円増加（5.1%増）の13,938百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比36百万円減少（0.8%減）の4,594百万円、経常利益は前年同期比33百万円減少（0.7%減）の4,620百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比43百万円減少（1.4%減）の3,079百万円となりました。

また、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は736百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ  
 (モバイルサービス)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増数	2,700	2,900	200	7.4
総契約数	634,200	652,300	18,100	2.9
端末販売台数	44,700	36,500	△8,200	△18.3
マルチブランド総合ARPU (円)	5,227	4,982	△245	△4.7
マルチブランド通信ARPU (円)	4,455	4,212	△243	△5.5
マルチブランド付加価値ARPU (円)	772	770	△2	△0.3

- (注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）に数値を変更しております。  
 前第1四半期連結累計期間の数値は改定後に組替えて記載しております。
3. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。  
 マルチブランド通信ARPU : 音声ARPU + データARPU + 割引適用額  
 マルチブランド付加価値ARPU : 自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告 + 補償サービス  
 マルチブランド総合ARPU、マルチブランド通信ARPU、マルチブランド付加価値ARPUはスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）に変更しております。  
 前第1四半期連結累計期間の数値は改定後に組替えて記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が18,100契約増加（2.9%増）の652,300契約となりました。

ARPUについては、マルチブランド総合ARPUは前年同期比245円減少（4.7%減）の4,982円となりました。このうち、マルチブランド通信ARPUについては、前年同期比243円減少（5.5%減）の4,212円となりました。マルチブランド付加価値ARPUについては、前年同期比2円減少（0.3%減）の770円となりました。

(FTTHサービス)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	1,300	1,700	400	30.8
累計回線数	110,800	116,400	5,600	5.1

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比400回線増加の1,700回線、累計回線数は前年同期比5,600回線増加（5.1%増）の116,400回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増件数	6,300	5,400	△900	△14.3
契約件数	60,400	85,600	25,200	41.7

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前年同期比900契約減少（14.3%減）するも、契約件数は前年同期比25,200契約増加（41.7%増）の85,600契約となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	増減	増減率 (%)
資産（百万円）	118,609	115,803	△2,806	△2.4
負債（百万円）	18,419	15,357	△3,062	△16.6
有利子負債（百万円）	199	171	△27	△13.8
純資産（百万円）	100,190	100,446	255	0.3
自己資本比率（%）	81.3	83.4	2.1ポイント	—

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

資産については、前払費用やその他の流動資産が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,806百万円減少（2.4%減）の115,803百万円となりました。

（負債）

負債については、前受収益や預り金が増加したものの、未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,062百万円減少（16.6%減）の15,357百万円となりました。

（純資産）

純資産については、自己株式の取得や配当金の支払いがあったものの親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して255百万円増加（0.3%増）の100,446百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.4%（前連結会計年度末は81.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	1,163	△1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	1,975	2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,445	△2,962	△516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	314	177	△137
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	3,193	95
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,412	3,370	△41
フリー・キャッシュ・フロー	2,760	3,139	379

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,370百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは3,139百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、ポイント引当金や未払金の減少幅が縮小したものの売上債権の増減額が増加に転じたことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して1,777百万円収入が減少し、1,163百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して2,156百万円収入が増加し、1,975百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して516百万円支出が増加し、2,962百万円の支出となりました。



（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月27日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。  
 連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月期 （実績）	2023年3月期 （予想）	増減
営業収益	73,426	74,000	574
営業費用	58,203	58,700	497
営業利益	15,222	15,300	78
経常利益	15,321	15,350	29
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,660	10,700	40

営業収益については、マルチブランド通信ARPU収入の減少が見込まれるものの、auでんきの契約件数増加等により増収を予想しております。

営業費用については、auでんきの取引増加に伴うコストの増加が見込まれることから連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は74,000百万円、営業費用は58,700百万円、営業利益は15,300百万円、経常利益は15,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,700百万円を見込んでおります。

■サービスデータ

	2022年3月期 （実績）	2023年3月期 （予想）	増減	増減率 （%）
モバイルサービス（注）1、4				
純増数	17,900	9,500	△8,400	△46.9
FTTHサービス（注）2、4				
純増回線数	5,200	4,000	△1,200	△23.1
ライフデザインサービス（注）3、4				
純増件数	26,100	16,000	△10,100	△38.7

（注）1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）に数値を変更しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるの合計を記載しております。

3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	42,751	42,620
減価償却累計額	△32,677	△32,951
機械設備（純額）	10,074	9,668
空中線設備	13,094	13,148
減価償却累計額	△8,789	△8,915
空中線設備（純額）	4,304	4,232
端末設備	1,151	1,152
減価償却累計額	△787	△796
端末設備（純額）	364	356
市内線路設備	15,099	15,245
減価償却累計額	△10,777	△10,960
市内線路設備（純額）	4,322	4,285
市外線路設備	131	131
減価償却累計額	△35	△37
市外線路設備（純額）	96	94
土木設備	815	814
減価償却累計額	△132	△139
土木設備（純額）	682	674
海底線設備	2,792	2,792
減価償却累計額	△760	△811
海底線設備（純額）	2,032	1,981
建物	11,836	11,825
減価償却累計額	△5,003	△5,110
建物（純額）	6,833	6,714
構築物	1,295	1,297
減価償却累計額	△1,025	△1,031
構築物（純額）	269	265
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△138	△140
機械及び装置（純額）	26	24
車両	197	197
減価償却累計額	△181	△183
車両（純額）	15	13
工具、器具及び備品	1,585	1,654
減価償却累計額	△1,216	△1,240
工具、器具及び備品（純額）	369	414
土地	2,150	2,151
建設仮勘定	3,196	3,266
有形固定資産合計	34,738	34,144

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
無形固定資産		
施設利用権	31	29
ソフトウェア	314	295
借地権	2	2
その他の無形固定資産	14	14
無形固定資産合計	363	341
電気通信事業固定資産合計	35,101	34,486
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,616	8,617
減価償却累計額	△557	△665
有形固定資産（純額）	8,058	7,952
有形固定資産合計	8,058	7,952
無形固定資産		
無形固定資産合計	198	191
附帯事業固定資産合計	8,257	8,143
投資その他の資産		
投資有価証券	260	261
社内長期貸付金	31	27
長期前払費用	2,206	2,196
繰延税金資産	2,018	1,782
敷金及び保証金	220	219
その他の投資及びその他の資産	27	26
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,745	4,495
固定資産合計	48,104	47,125
流動資産		
現金及び預金	3,193	3,370
売掛金	28,630	28,913
未収入金	2,512	2,286
貯蔵品	983	909
前払費用	436	867
関係会社短期貸付金	34,720	31,418
その他の流動資産	40	926
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	70,505	68,677
資産合計	118,609	115,803

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
リース債務	101	86
ポイント引当金	270	247
株式給付引当金	108	119
固定資産撤去引当金	1,118	998
退職給付に係る負債	115	119
資産除去債務	231	232
その他の固定負債	843	924
固定負債合計	2,788	2,728
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,406	2,127
リース債務	97	85
未払金	8,809	6,753
未払費用	176	173
未払法人税等	2,508	1,148
前受金	445	309
預り金	719	1,028
前受収益	16	753
賞与引当金	354	193
役員賞与引当金	23	6
契約損失引当金	57	42
その他の流動負債	14	5
流動負債合計	15,630	12,628
<b>負債合計</b>	18,419	15,357
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	93,559	94,327
自己株式	△209	△826
株主資本合計	96,383	96,533
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整累計額	33	33
その他の包括利益累計額合計	34	34
<b>非支配株主持分</b>	3,772	3,877
<b>純資産合計</b>	100,190	100,446
<b>負債・純資産合計</b>	118,609	115,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	12,343	12,207
営業費用		
営業費	2,892	2,754
施設保全費	1,250	1,253
管理費	542	559
減価償却費	1,683	1,426
固定資産除却費	105	127
通信設備使用料	1,537	1,569
租税公課	160	178
営業費用合計	8,172	7,870
電気通信事業営業利益	4,170	4,337
附帯事業営業損益		
営業収益	5,550	6,325
営業費用	5,090	6,067
附帯事業営業利益	460	257
営業利益	4,631	4,594
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	2	6
受取賃貸料	2	1
受取保険金	0	0
受取手数料	0	0
雑収入	7	4
営業外収益合計	23	25
営業外費用		
雑支出	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	4,653	4,620
税金等調整前四半期純利益	4,653	4,620
法人税、住民税及び事業税	1,125	1,178
法人税等調整額	269	235
法人税等合計	1,394	1,414
四半期純利益	3,259	3,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,122	3,079

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	3,259	3,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
退職給付に係る調整額	3	—
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	3,260	3,206
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,124	3,079
非支配株主に係る四半期包括利益	135	126

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,653	4,620
減価償却費	1,692	1,513
固定資産除却損	74	80
固定資産撤去引当金の増減額（△は減少）	—	△119
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	2
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△502	△22
契約損失引当金（△は減少）	△46	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△160	△160
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11	4
受取利息及び受取配当金	△12	△18
売上債権の増減額（△は増加）	739	△282
棚卸資産の増減額（△は増加）	△226	87
仕入債務の増減額（△は減少）	221	△279
未払金の増減額（△は減少）	△2,239	△1,645
その他	821	△143
小計	5,031	3,621
利息及び配当金の受取額	12	18
法人税等の支払額	△2,103	△2,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	1,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,235	△1,271
無形固定資産の取得による支出	△29	△10
関係会社短期貸付金による支出	△4,710	△8,611
関係会社短期貸付金の回収による収入	5,906	11,913
その他の支出	△118	△50
その他の収入	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	1,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△27	△27
自己株式の取得による支出	△104	△617
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,269	△2,295
非支配株主への配当金の支払額	△43	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,445	△2,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	314	177
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	3,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,412	3,370

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（株主資本の金額の著しい変動）

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、取得株式数700,000株、総額3,000百万円を上限として、2022年5月10日から2022年6月30日（約定ベース）の期間で自己株式の取得を行いました。これにより当第1四半期連結累計期間において自己株式を118,900株取得し、自己株式が616百万円増加しました。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

前連結会計年度末に見通した会計上の見積り及び仮定の設定について、現時点で重要な影響を与えるものではないと判断し、変更をおこなっておりません。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、当社グループの財政状態及び経営成績において重要な影響を与える可能性があります。

（セグメント情報）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（2022年7月2日に発生した通信障害について）

2022年7月2日未明に発生した設備障害により、VoLTE交換機でトラフィックの輻輳が生じたため、データ通信、音声通話ともに全国において大規模な通信障害が発生いたしました。

当該障害によって通信をご利用できなかったお客さまへの補償等を検討しており、今後の業績に与える影響は現在精査中であります。

（株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更並びに自己株式取得に係る事項の一部変更及び配当予想の修正）

当社は、2022年7月27日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更並びに自己株式取得に係る事項の一部変更及び配当予想の修正について決議しました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。



②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	26,877,900株
今回の分割により増加する株式数	26,877,900株
株式分割後の発行済株式総数	53,755,800株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2022年9月14日（予定）
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年10月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
1株当たり四半期純利益	58円14銭	57円47銭

⑤その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款一部変更について

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

（下線は変更部分を示しています。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 50,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>100,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2022年10月1日

3. 自己株式取得に係る事項の一部変更について

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、2022年4月27日付で開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載の「取得し得る株式の総数」を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

（下線は変更部分を示しています。）

変更前	変更後
取得し得る株式の総数 <u>700,000株</u> （上限）	取得し得る株式の総数 <u>1,400,000株</u> （上限）

4. 配当予想の修正について

今回の株式分割に伴い、2022年4月27日付で開示いたしました2022年3月期決算短信に記載の2023年3月期の1株あたりの年間配当金に係る予想額を以下のとおり修正いたします。なお、今回の配当予想の修正につきましては、上記の株式分割に伴う修正であるため、1株あたりの予想配当における実質的な変更はありません。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2022年4月27日発表)	86円00銭	86円00銭	172円00銭
今回修正予想 (株式分割前換算)	86円00銭 (-)	43円00銭 (86円00銭)	- (172円00銭)
前期実績 (2022年3月期)	82円00銭	86円00銭	168円00銭

(注) 1. 2022年9月30日を基準日とする2023年3月期第2四半期末配当は、株式分割前の株式数を基準とします。

2. 2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当は、今回の株式分割後の株式数を基準とし、年間配当金合計は「-」として記載しております。

5. その他の事項

株主優待制度について

株主優待制度につきましては、株式分割後も100株（1単元）以上の株式を保有する株主さまを対象とし、優待贈呈に係る基準株数に変更はありません。なお、株主優待制度は、今後の業績動向や会社方針の変更などさまざまな要因により、制度の廃止を含む優待制度そのものの見直し、または内容変更を行う可能性があります。